

1. レジ袋削減への取組の経緯

- ・ 長野県では、「レジ袋削減県民スクラム運動」を平成 20 年 10 月からはじめた。具体的には、事業者、消費者団体と 3 者協定を締結し、レジ袋削減を推進してきた。
- ・ 平成 25 年度までにマイバッグ等持参率 60%以上を目標に、事業者にはレジ袋削減に向け、取組みやすい手法を 2 項目以上選択し、取り組んでもらった。手法として、①廃止、②有料化、③募金方式、④値引き、⑤ポイント制、⑥バッグのレンタル、⑦確認の声かけ等を設定したが、事業者が選択した手法としては、“値引き”、“ポイント制”、“確認の声かけ”が多かった。また、大手スーパーが値引きを行った影響を受けて、スーパーマーケットではポイント制から値引きに移行するところも散見された。
- ・ 長野県では、3 者協定に参加する事業者数、店舗数の増加を目指して、取り組んできた。平成 23 年 4 月 1 日現在、24 事業者、581 店舗の参加を得ている。この中には、スーパーマーケットだけでなく、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、家電量販店、酒量販店等も含まれている。
- ・ 「レジ袋削減県民スクラム運動」への取組後、マイバッグ持参率は 20%台から 50%台にまで上昇し、取組の一定の効果が確認できた。しかし、近年、マイバッグ持参率は横ばいとなっており、新たなレジ袋削減対策を講じる必要性が高まってきた。
- ・ 平成 23 年から、今後のレジ袋削減対策について事業者、消費者団体との間で意見交換を始めた結果、「レジ袋の無料配布中止が有効ではないか」との方向性を得た。
- ・ 平成 24 年 9 月に長野県知事が県民、事業者に向けて長野県全域でのレジ袋無料配布中止を提唱した。この提唱を受けて、「レジ袋無料配布中止」に賛同する事業者、経済団体、消費者団体、行政から構成される“長野県レジ袋削減推進協議会”を設立し、「レジ袋無料配布中止」に向けた具体的な検討に着手した。
- ・ 3 回にわたる“長野県レジ袋削減推進協議会”での検討の結果、平成 25 年 6 月中をメドに、まずは食品スーパーを皮切りに、合意できたところから「レジ袋無料配布中止」に取り組むこととなった。
- ・ 現状、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの垣根はなくなりつつあるとの事業者の声もあることから、長野県としては、食品スーパーだけでなく、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアにも「レジ袋無料配布中止」に踏み切ってほしい、と考えている。ただ、「レジ袋無料配布中止」の実施までには準備期間が必要であり、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアには段階的に参加してもらえるとよい、と考えている。
- ・ コンビニエンスストアで使用されるレジ袋は、食品スーパーに比べて多いとの声もあり、コンビニエンスストアには是非「レジ袋無料配布中止」に取り組んでほしい。

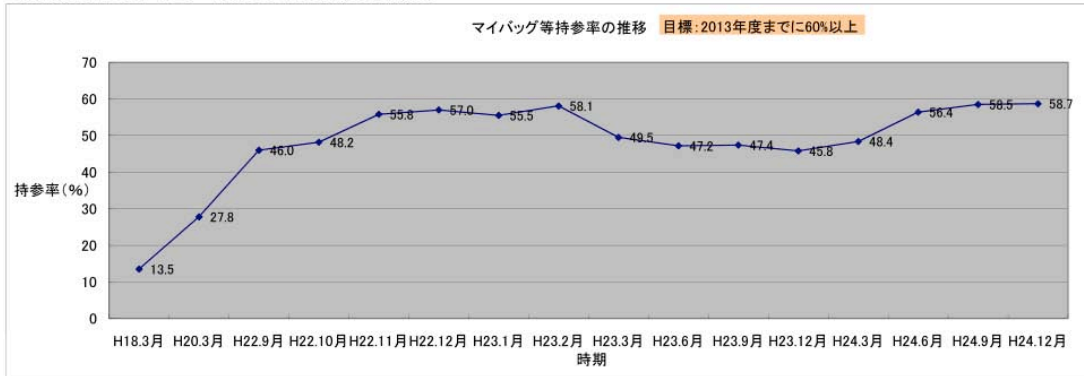
2. レジ袋削減対策の評価

- 「レジ袋の無料配布中止」に踏み切らず、値引き、ポイント制、声かけを通じて、マイバッグ持参率を 50% 台にまで高めた点は十分に評価できる。3 者協定に参加している事業者からも長野県の県民の意識は高いとの声を聞くことがある。
- ただし、近年、マイバッグ持参率が横ばいで推移していることから、今後は、「レジ袋無料配布中止」を全県で幅広い業態で実施し、レジ袋削減を推進していきたい。飯田下伊那 14 市町村からなる南信州地域では、平成 21 年 2 月から事業者、消費者団体の協力を得て「レジ袋の無料配布中止」を実施し、マイバッグ持参率が 92.8%（平成 24 年 3 月：県下平均 48.4%）と大きな成果を挙げていることから、全県で幅広い業態で「レジ袋無料配布中止」に取り組むことで、大きな効果が得られると考えている。

レジ袋削減県民スクラム運動におけるマイバッグ等持参状況の推移

○調査者：長野県（廃棄物対策課）

○調査方法：レジカウンター付近での 1 時間程度の目視調査



調査時期	← (H20.10月～「レジ袋削減県民スクラム運動」がスタート)											← 調査方法変更			← 対象店舗変更		
	H18.3月	H20.3月	H22.9月	H22.10月	H22.11月	H22.12月	H23.1月	H23.2月	H23.3月	H23.6月	H23.9月	H23.12月	H24.3月	H24.6月	H24.9月	H24.12月	
持参率 (%)	13.5	27.8	46.0	48.2	55.8	57.0	55.5	58.1	49.5	47.2	47.4	45.8	48.4	56.4	58.5	58.7	
調査人数	不明	5,988	1,390	1,546	1,291	1,322	1,119	898	1,032	2,461	2,043	2,243	2,068	1,684	1,587	1,679	
持参者数			640	745	720	754	621	522	511	1,162	968	1,028	1,001	949	928	986	
調査実施店舗数	長野市内	長野市内3	総結店8 総結外3	総結店9 総結外2	総結店8 総結外3	総結店11	総結店10 総結外1	総結店9 総結外2	総結店8 総結外3	総結店18 総結外1	総結店18 総結外1	総結店18 総結外1	総結店18 総結外1	総結店12 総結外1	総結店12 総結外1	総結店12 総結外1	
	(市民団体目視調査)									← 調査方法変更			← 対象店舗変更				
	← (主に協定総結スーパーでの県目視調査)									← 特定店舗で調査			← 食料品小売店のみ				

※平成23年6月以降は目視調査の方法を変更し、三か月に一度特定店舗で調査を実施。持参率は調査対象となった全業種の合計値

3. 国への意見・要望

- コンビニエンスストアの店舗に対し、長野県から「レジ袋無料配布中止」を呼びかけても、フランチャイズ契約であることから店舗側だけでは意思決定できず、本部と相談してほしい、という話になってしまう。また、コンビニエンスストアの本部と話をして、日本フランチャイズチェーン協会のほうで対応しているとのことであった。元来、「レジ袋無料配布中止」に向けた取組は全国共通的に取り組むべき課題であることから、できれば環境省から日本フランチャイズチェーン協会に対して「レジ袋無料配布中止」にコンビニエンス業界として協力してもらおうよう、働きかけをしてほしい。

- 長野県では、レジ袋削減に向けた取組について、県のホームページや県政出前講座等を通じて県民に情報提供してきているが、ホームページを見ない人や県政出前講座を知らない人に対し、レジ袋削減の必要性・意義、取組の効果等をどのように伝えていくかが課題と感じている。店頭啓発の実施（毎月5日は統一NO・レジ袋デーなど）やCMや電車の車内広告・駅での広告を利用した啓発キャンペーンは、ホームページを見ない人への情報提供の一環ではあるが、取組には限界もある。環境省から、レジ袋削減の必要性・意義、取組の効果について、広く国民に対して情報提供することを今まで以上に行ってほしい。